

子化もさらに進行する。

これらの結果、我が国経済社会の活力の長期的な停滞を招き、ひいては国民の生活水準も低下する。

それぞれについて、さらに詳細にみると以下の通りである。

① 経済社会を支える者の減少

若者においては、フリーター、ニート等が引き続き増加し、十分な職業能力が蓄積されず、本来一定の経験を積んで社会を支えるべき層が、逆に社会に支えられる層となってしまいう可能性が高い。

この結果、たとえ今後、若者の労働市場が逼迫した場合でも、企業が求める人材と若者の能力とのミスマッチの拡大による失業者の増加や、不安定就労の増加が競争力・生産性の低下、経済活力の低下につながる。

また、生活基盤が不安定なために結婚・出産を先送りする者が増加することにより、少子化が一層進行する。

女性においては、引き続き職場における管理職比率が低い等、活躍できない領域が残り、その意欲と能力が有効に活かされないままになる。

また、妊娠・出産・子育て期に仕事を継続することが困難であったり、いったん離職すると、正社員として再就職することが困難な状況が続くことにより、就労意欲を持ちながら就労をあきらめる層が引き続き多数存在することとなり、その結果、労働力率のM字型カーブも解消しない。

高齢者においては、団塊の世代をはじめとした高齢期の雇用・就業機会が不足し、働く意欲を持っているにもかかわらず、働くことをあきらめて労働市場から引退し、増加する高齢者の意欲と能力が活かされない社会となってしまいう。

また、待遇格差等から十分に働く意欲を持たず、能力開発の機会も十分でない者が増加し、こうした者の労働参加が進まない。

雇用情勢が厳しい地域においては、意欲と能力を活かす雇用・就業機会や能力開発の機会が不足し、地域社会が停滞する。

この結果、経済社会を支える労働力が大幅に減少すれば、団塊の世代が65歳以上となり、高齢化が一層進む2015年以降、年金・医療・介護といった社会保険制度について給付の著しい増大が見込まれる中で、それを支える者が減少することにより、社会保障制度の維持が困難となり、国民生活の安定という機能が十分に発揮されなくなる。